

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	前田工織株式会社
【英訳名】	MAEDA KOSEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 尚宏
【本店の所在の場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 斉藤 康雄
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 斉藤 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (百万円)	24,482	28,441	50,204
経常利益 (百万円)	3,914	5,473	8,690
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,701	3,760	5,258
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,492	3,252	5,810
純資産額 (百万円)	43,795	46,316	43,430
総資産額 (百万円)	72,621	76,072	74,821
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	85.64	123.86	169.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	76.61	110.36	151.33
自己資本比率 (%)	60.2	60.8	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,084	4,981	8,131
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,869	1,036	4,375
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	611	2,264	2,308
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,651	18,261	14,566

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.55	62.58

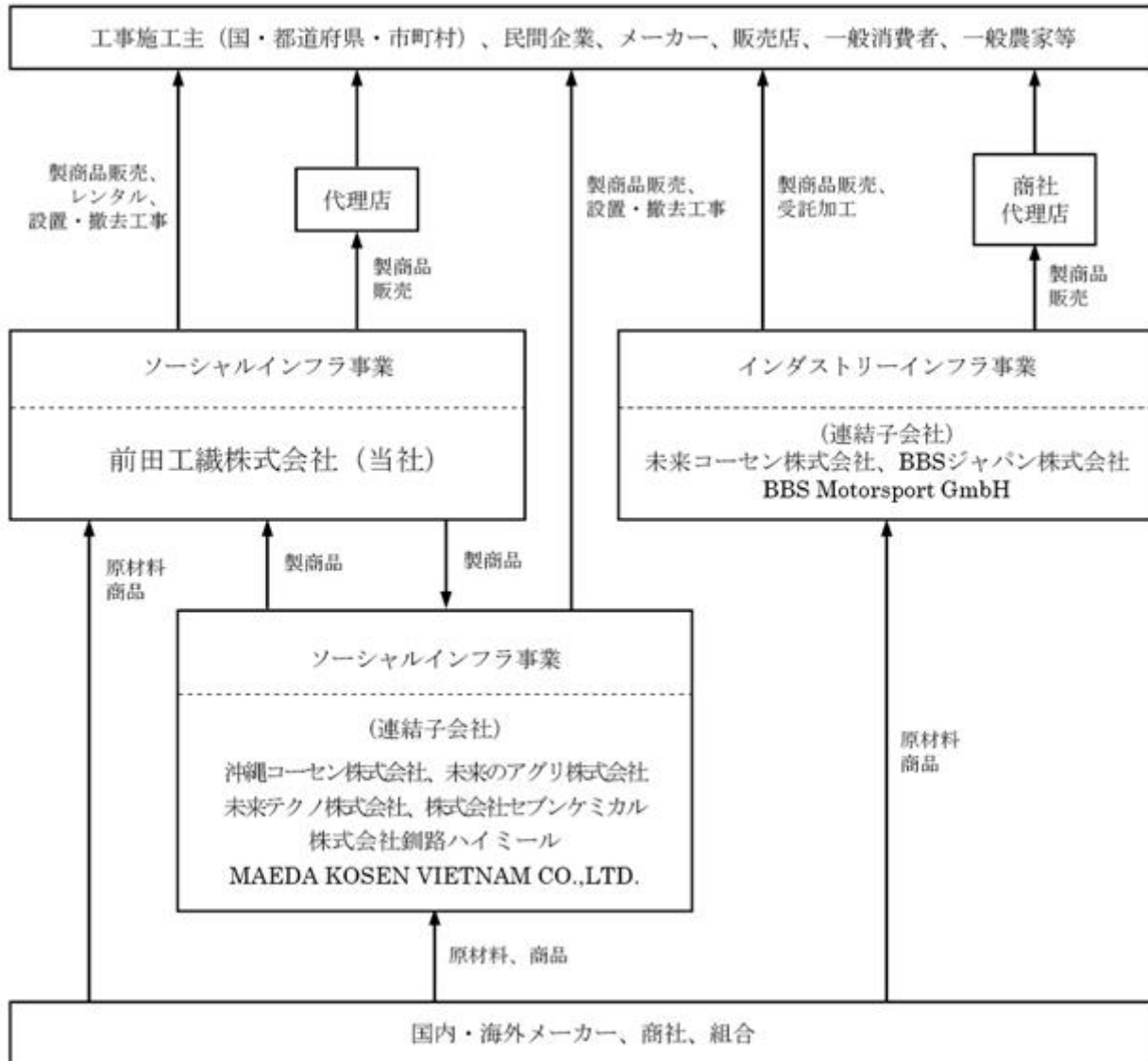
(注)当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、2023年12月31日現在、当社（前田工織株式会社）及び連結子会社9社により構成されております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む主な事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

事業系統図は次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が限定的になり、経済社会活動が正常化に向かうことで、緩やかな景気回復が続きました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰、世界的な金融引き締めに伴う急激な為替変動、人件費等の上昇による物価高騰を背景に、世界経済の景気後退リスクが高まっており、国内景気は不安定な状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年を機に、企業メッセージ「前田工織は混ぜる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いを込めており、グループの持つあらゆる経営資源を「混ぜる」ことで、成長戦略である「M&A」、「海外事業」、「人材育成」を積極的に推進するための原動力になると考えております。M&A戦略においては、当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、異分野がもつ様々な技術やノウハウを「混ぜる」ことで、新製品や新技術を創出してまいります。

海外事業においては、海外拠点の生産能力を拡充するとともに、外国籍企業との業務提携等を通じて国内外の技術や販売ネットワークを活用することで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

人材育成においては、当社グループ社員全員を戦力化するほか、多様な人材を採用・育成し、それらの能力・経験から生まれる人的資源を「混ぜる」ことで、イノベティブな組織風土を築いてまいります。また、当社グループでは、「従業員の健康が会社の未来を決める」との考え方のもと、すべての従業員の健康に深く関わっていくことを決意し、「健康宣言」を行っております。今後も健康で働きがいのある職場づくりに向けた様々な施策に取り組んでまいります。

当社グループでは、上記成長戦略の具現化に向け、新たな中期経営計画となるグローバルビジョン「PART」(2024年度～2027年度)を策定しております。

(単位：百万円)

	2023年6月期 (実績)	2024年6月期 (計画)	2027年6月期 (計画)
売上高	50,204	54,500	70,000
営業利益	8,493	10,100	12,000
E B I T D A	11,682	13,400	15,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,258	6,800	8,000

PART では、当社グループ事業における成長分野への投資として、4か年で約150億円の設備投資を計画しており、旺盛な需要に対応した生産能力の増強や、生産ラインの自動化・省力化を進めてまいります。また、M&Aについては、4か年で約200億円の投資枠を設定し、既存事業とのシナジーや事業領域の拡大を狙った案件をターゲットに成長を加速させてまいります。さらに、当社グループ事業のグローバル展開として、2027年6月期の当社グループにおける海外売上比率を30%まで引き上げることを目標としております。

なお、2024年6月期通期連結業績予想については、2023年8月10日に公表した内容を修正しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は28,441百万円(前年同期比16.2%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は5,661百万円(同41.7%増)、経常利益は5,473百万円(同39.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,760百万円(同39.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ソーシャルインフラ事業)

当社の公共工事業においては、盛土補強材の販売回復に地域差が生じる一方で、コンクリート構造物の補修・補強用資材、河川護岸材、海洋土木製品、景観資材の販売が堅調に推移しました。利益面においては、原材料価格の高騰に対応した販売価格への転嫁が徐々に進んだほか、製造原価の削減を進めた結果、好調に推移しました。不織布関連の製品は、スパンボンド(連続長繊維不織布)の産業資材・自動車資材向け販売が伸び悩んだほか、マスク等の医療・衛生資材の受注が落ち込んだ結果、売上・利益とも厳しい結果となりました。

獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のアグリ株式会社においては、獣害対策製品の受注は堅調に推移したものの、園芸用ハウスや酪農用製品などの農業資材の受注が伸び悩んだことにより、売上・利益とも前年同期を下回りました。また、天幕や帆布生地製品を取り扱う子会社の未来テクノ株式会社では、防衛省向け製品の販売が第2四半期末にかけて回復したほか、一部大型案件の受注や海洋土木製品の販売拡大が奏功したことから、計画に対して順調に推移しました。海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、原材料価格の高騰の影響があったものの、取扱製品の拡充により、売上・利益とも計画に対して順調に推移しました。

当事業の売上高は17,458百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益は4,059百万円(同16.4%増)となりました。

(インダストリーインフラ事業)

インダストリーインフラ事業では、自動車用鍛造ホイールを製造・販売する子会社のBBSジャパン株式会社において、自動車メーカー向けOEM供給やアフター市場向け製品が好調に推移したほか、同社のドイツ子会社BBS Motorsport GmbHの業績が大きく伸長した結果、売上・利益とも前年同期を大幅に上回る結果となりました。

精密機器製造用ワイピングクロス、衣料・各種産業資材用の丸編製品を製造・加工・販売する子会社の未来コーセン株式会社においては、電力料や仕入れ価格の高騰によるコスト増加の影響があったものの、ワイピングクロスの売上が回復傾向にあることから、売上・利益とも計画に対して順調に推移しました。

当事業の売上高は10,983百万円(前年同期比25.6%増)、営業利益は2,106百万円(同103.5%増)となりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,250百万円増加し76,072百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて4,307百万円増加いたしました。これは主に、仕掛品が545百万円、原材料及び貯蔵品が512百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が501百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が3,695百万円、電子記録債権が1,636百万円、商品及び製品が899百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて3,057百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産が3,062百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,636百万円減少し29,755百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,460百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務が754百万円、流動負債のその他が598百万円それぞれ増加したものの、短期借入金が1,343百万円、未払法人税等が800百万円、賞与引当金が695百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて175百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が184百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,886百万円増加し46,316百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3,335百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,695百万円増加（前期末比25.4%増）し、18,261百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは4,981百万円（前年同期は2,084百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5,444百万円、減価償却費1,572百万円等の収入と、法人税等の支払額1,894百万円、売上債権の増加額1,140百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは1,036百万円（前年同期は2,869百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却2,150百万円等の収入と、有形固定資産の取得1,442百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは2,264百万円（前年同期は611百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1,343百万円、配当金の支払額424百万円、リース債務の返済310百万円等の支出によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、247百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,500,000
計	77,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	32,260,200	32,260,200	東京証券取引所 (プライム市場)	1単元の株式 数は100株であ ります。
計	32,260,200	32,260,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	32,260,200	-	3,472	-	3,431

(5)【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
前田 尚宏	東京都港区	3,648,200	12.01
京侑株式会社	福井県福井市松本2 - 30 - 6	3,425,200	11.28
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	3,128,700	10.30
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	3,065,900	10.09
前田 佳宏	東京都世田谷区	2,219,400	7.31
前田 博美	福井県福井市	966,911	3.18
前田 征利	福井県福井市	959,911	3.16
公益財団法人前田工織財団 基本財産口	福井県坂井市春江町沖布目38 - 3	782,778	2.58
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1 - 1 - 1	750,000	2.47
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6 -27-30)	638,100	2.10
計	-	19,585,100	64.47

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は3,128,700株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,173,500株、年金信託設定分194,300株、管理有価証券信託分等1,760,900株となっております。

2. 上記株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は3,065,900株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分2,817,800株、年金信託設定分89,500株、管理有価証券信託分等158,600株となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,881,700	-	1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,371,800	303,718	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,700	-	-
発行済株式総数	32,260,200	-	-
総株主の議決権	-	303,718	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田工織株式会社	福井県坂井市春江町 沖布目第38号3番地	1,881,700	-	1,881,700	5.83
計	-	1,881,700	-	1,881,700	5.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,576	18,271
受取手形、売掛金及び契約資産	9,389	8,888
電子記録債権	4,000	5,637
商品及び製品	5,880	6,779
仕掛品	2,295	1,750
原材料及び貯蔵品	5,486	4,974
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	120	-
その他	640	404
貸倒引当金	31	40
流動資産合計	42,358	46,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,071	14,881
減価償却累計額	6,054	6,155
建物及び構築物(純額)	9,016	8,725
機械装置及び運搬具	20,975	21,432
減価償却累計額	13,964	14,716
機械装置及び運搬具(純額)	7,011	6,716
土地	4,405	4,316
リース資産	4,692	5,014
減価償却累計額	1,277	1,544
リース資産(純額)	3,414	3,470
建設仮勘定	719	1,462
その他	3,997	4,048
減価償却累計額	3,285	3,355
その他(純額)	711	693
有形固定資産合計	25,278	25,384
無形固定資産		
ソフトウェア	89	72
ソフトウェア仮勘定	37	30
商標権	509	485
技術資産	15	-
その他	771	735
無形固定資産合計	1,423	1,323
投資その他の資産		
投資有価証券	4,205	902
関係会社長期貸付金	-	120
繰延税金資産	997	662
その他	558	1,013
投資その他の資産合計	5,760	2,698
固定資産合計	32,463	29,406
資産合計	74,821	76,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,835	1,711
電子記録債務	1,762	2,516
短期借入金	2,379	1,036
1年内返済予定の長期借入金	1,152	1,149
1年内償還予定の新株予約権付社債	12,010	12,004
未払金	1,365	1,472
リース債務	578	630
未払法人税等	2,178	1,378
賞与引当金	975	279
その他	748	1,347
流動負債合計	24,988	23,527
固定負債		
長期借入金	944	759
長期末払金	613	612
リース債務	3,532	3,529
繰延税金負債	27	38
役員退職慰労引当金	34	35
退職給付に係る負債	1,205	1,205
その他	46	46
固定負債合計	6,403	6,227
負債合計	31,391	29,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	3,461	3,469
利益剰余金	39,763	43,099
自己株式	4,966	4,915
株主資本合計	41,731	45,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	759	350
為替換算調整勘定	872	773
退職給付に係る調整累計額	1	1
その他の包括利益累計額合計	1,630	1,122
新株予約権	68	68
純資産合計	43,430	46,316
負債純資産合計	74,821	76,072

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2023年12月31日)
売上高	24,482	28,441
売上原価	15,810	17,977
売上総利益	8,671	10,464
販売費及び一般管理費	4,676	4,803
営業利益	3,994	5,661
営業外収益		
受取利息	0	11
有価証券利息	6	6
受取配当金	2	3
受取保険金	4	13
固定資産売却益	5	36
その他	33	29
営業外収益合計	52	101
営業外費用		
支払利息	48	99
為替差損	37	117
固定資産除却損	6	44
自己株式取得費用	29	-
その他	10	26
営業外費用合計	133	288
経常利益	3,914	5,473
特別損失		
投資有価証券売却損	-	29
特別損失合計	-	29
税金等調整前四半期純利益	3,914	5,444
法人税、住民税及び事業税	1,021	1,124
法人税等調整額	191	559
法人税等合計	1,212	1,683
四半期純利益	2,701	3,760
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,701	3,760

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,701	3,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	408
為替換算調整勘定	87	99
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	208	508
四半期包括利益	2,492	3,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,492	3,252

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,914	5,444
減価償却費	1,479	1,572
株式報酬費用	50	31
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36	0
賞与引当金の増減額(は減少)	567	695
受取利息及び受取配当金	9	21
支払利息	48	99
自己株式取得費用	29	-
為替差損益(は益)	43	33
投資有価証券売却損益(は益)	-	29
受取保険金	4	13
売上債権の増減額(は増加)	2,525	1,140
棚卸資産の増減額(は増加)	1,387	118
仕入債務の増減額(は減少)	513	633
その他	559	855
小計	2,092	6,947
利息及び配当金の受取額	3	15
利息の支払額	48	101
保険金の受取額	175	13
法人税等の支払額	137	1,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,084	4,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	2,648	1,442
有形固定資産の売却による収入	60	332
無形固定資産の取得による支出	270	7
投資有価証券の取得による支出	4	9
投資有価証券の売却による収入	-	2,150
その他	6	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,869	1,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	939	1,343
長期借入れによる収入	499	-
長期借入金の返済による支出	206	185
リース債務の返済による支出	209	310
配当金の支払額	409	424
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	611	2,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	58
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	147	3,695
現金及び現金同等物の期首残高	12,798	14,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,651	18,261

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
荷造運搬費	994百万円	910百万円
役員報酬	168百万円	211百万円
給料及び手当	1,052百万円	1,149百万円
賞与引当金繰入額	155百万円	155百万円
退職給付費用	50百万円	54百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	2百万円
減価償却費	109百万円	106百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	12,661百万円	18,271百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10百万円	10百万円
現金及び現金同等物	12,651百万円	18,261百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月13日 取締役会	普通株式	409	13.00	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月13日 取締役会	普通株式	441	14.00	2022年12月31日	2023年2月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月13日 取締役会	普通株式	425	14.00	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月14日 取締役会	普通株式	607	20.00	2023年12月31日	2024年2月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	15,735	8,746	24,482	-	24,482
外部顧客への 売上高	15,735	8,746	24,482	-	24,482
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	7	13	13	-
計	15,740	8,754	24,495	13	24,482
セグメント利益	3,488	1,035	4,523	528	3,994

(注)1.セグメント利益の調整額 528百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	17,458	10,983	28,441	-	28,441
外部顧客への 売上高	17,458	10,983	28,441	-	28,441
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	1	5	5	-
計	17,461	10,985	28,447	5	28,441
セグメント利益	4,059	2,106	6,166	505	5,661

(注)1.セグメント利益の調整額 505百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	85円64銭	123円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,701	3,760
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,701	3,760
普通株式の期中平均株式数(株)	31,545,195	30,365,522
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	76円61銭	110円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	4	4
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(百万円))	(4)	(4)
普通株式増加数(株)	3,663,276	3,675,016
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

2【その他】

2024年2月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....607百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年2月26日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

前田工織株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 達也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。